

今後の経済財政運営に向けて

平成 30 年 11 月 20 日

伊藤 元重

高橋 進

中西 宏明

新浪 剛史

安倍内閣では経済最優先で政策運営を進めてきており、足元の経済動向を踏まえ、経済の回復基調を持続させていく観点から、以下提言する。

1. 経済の現状等

- 1 日本経済のファンダメンタルズは引き続きしっかりしているものの、2018 年 7 - 9 月期の経済成長率は、夏の自然災害の影響、2 期連続マイナスの外需等の要因から 0.3%となった。
- 1 また、世界経済は緩やかに回復しており、先行きについても緩やかな回復が続くことが見込まれているが、他方、10 月のIMFの世界経済の見通しで「成長に対する下振れリスクが過去 6 カ月の間に強まっている」と評価されたように、通商問題など世界経済の動きには今後とも注意を要する。

2. 今後の経済財政運営について

- 1 今後、来年度の賃上げに向けた労使交渉や設備投資計画作りが始まる。政府としては、安倍内閣の「経済最優先」の方針の下、足元の景気回復の足取りをしっかりとしたものとするべく、日本経済の再生に向けた重要課題に適切に対応する必要がある。同時に、来年度の消費税率の引上げを乗り越えられる取組を、来年度予算編成過程で、しっかり盛り込んでいく必要がある。
- 1 このため、経済の下押しを和らげる需要喚起、省力化投資等の喚起など成長力の強化策を講ずる必要がある。ただし、その場合にも、消費税率引上げ後に需要の減少が発生しないよう、適切な執行管理が不可欠である。
- 1 具体的には、以下の点に留意し、消費税率引上げ後の反動減・実質的な所得減への対応、マクロの需要喚起策として十分な対応を講ずべきである。

消費税率引上げに伴う駆込需要と反動減の平準化にしっかり取り組むとともに、なお残る反動減や消費税率引上げによる実質的な所得減の影響に対して、家計サイドからの需要喚起策を講ずる必要がある。

日本経済の成長力を強化するとともに、景気回復の足取りを確実なものとするため、持続的な成長を支える生産性向上の取組や人材投資、国土強靱化に向けた集中対策の実行など、需要・供給両面からの強化策を講ずる必要がある。

- 1 新経済・財政再生計画に基づき、今後3年間の当初予算については、目安に沿った予算編成を行うこととしており、2019年度当初予算についても、このフレームを堅持すべき。経常的・恒常的に必要となる経費等については、メリハリを付けて当初予算の目安の範囲の中で対応する一方、2019・2020年度における臨時・特別の措置については、目安の下で編成された予算としっかり区別すべき。こうした点も踏まえて、年内に新たな改革工程表をとりまとめるべき。